

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2024年11月15日まで（2014年12月11日設定）
運用方針	欧州債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資を行います。シティEMU国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ベビーマザーファンド ベビーマザーファンド ベビーマザーファンド ベビーマザーファンド
主な組入制限	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 欧州債券ファンド <為替ヘッジなし>（毎月決算型）

愛称：ヨーロッパ・トップ ヘッジなし

第18期（決算日：2016年6月15日）

第19期（決算日：2016年7月15日）

第20期（決算日：2016年8月15日）

第21期（決算日：2016年9月15日）

第22期（決算日：2016年10月17日）

第23期（決算日：2016年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券ファンド <為替ヘッジなし>（毎月決算型）」は、去る11月15日に第23期の決算を行いましたので、法令に基づいて第18期～第23期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇欧州債券マザーファンド	13
--------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 達 金 期 中 率			シティEMU国債インデックス			債 券 債 純 資 組 入 率 先 物 比 率 総 産 額
		分 配	金 騰 落	中 率	(円ベース)	期 中 率	騰 落 中 率	
(設定日)	円							
2014年12月11日	10,000	—	—	—	244.93	—	—	—
1期(2015年1月15日)	9,612	—	△3.9	—	232.75	△5.0	95.2	—
2期(2015年2月16日)	9,515	—	△1.0	—	231.50	△0.5	96.2	—
3期(2015年3月16日)	9,238	10	△2.8	—	222.53	△3.9	93.5	—
4期(2015年4月15日)	9,163	10	△0.7	—	222.29	△0.1	92.2	—
5期(2015年5月15日)	9,302	10	1.6	—	227.41	2.3	96.7	—
6期(2015年6月15日)	9,244	10	△0.5	—	229.01	0.7	95.8	—
7期(2015年7月15日)	9,074	10	△1.7	—	224.68	△1.9	93.0	—
8期(2015年8月17日)	9,367	10	3.3	—	232.85	3.6	93.7	—
9期(2015年9月15日)	9,210	10	△1.6	—	227.78	△2.2	92.5	—
10期(2015年10月15日)	9,330	10	1.4	—	231.79	1.8	94.7	—
11期(2015年11月16日)	9,013	10	△3.3	—	224.49	△3.1	94.6	—
12期(2015年12月15日)	9,118	10	1.3	—	226.97	1.1	95.3	—
13期(2016年1月15日)	8,792	10	△3.5	—	218.45	△3.8	94.9	—
14期(2016年2月15日)	8,781	10	△0.0	—	218.95	0.2	96.0	—
15期(2016年3月15日)	8,822	10	0.6	—	219.86	0.4	97.3	—
16期(2016年4月15日)	8,642	10	△1.9	—	215.57	△2.0	96.2	—
17期(2016年5月16日)	8,594	10	△0.4	—	215.90	0.2	97.2	—
18期(2016年6月15日)	8,381	10	△2.4	—	209.96	△2.8	97.1	—
19期(2016年7月15日)	8,436	10	0.8	—	210.41	0.2	95.9	—
20期(2016年8月15日)	8,190	10	△2.8	—	204.53	△2.8	96.5	—
21期(2016年9月15日)	8,200	5	0.2	—	206.68	1.1	96.2	—
22期(2016年10月17日)	8,110	5	△1.0	—	205.17	△0.7	96.7	—
23期(2016年11月15日)	7,897	5	△2.6	—	201.54	△1.8	96.2	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティEMU国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、EMU(経済通貨同盟)参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シティEMU国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第18期	(期 首) 2016年5月16日	円 8,594	% —	215.90	% —	% 97.2	% —
	5月末	8,642	0.6	217.33	0.7	97.1	—
	(期 末) 2016年6月15日	8,391	△2.4	209.96	△2.8	97.1	—
第19期	(期 首) 2016年6月15日	8,381	—	209.96	—	97.1	—
	6月末	8,213	△2.0	204.39	△2.7	97.1	—
	(期 末) 2016年7月15日	8,446	0.8	210.41	0.2	95.9	—
第20期	(期 首) 2016年7月15日	8,436	—	210.41	—	95.9	—
	7月末	8,354	△1.0	209.90	△0.2	96.7	—
	(期 末) 2016年8月15日	8,200	△2.8	204.53	△2.8	96.5	—
第21期	(期 首) 2016年8月15日	8,190	—	204.53	—	96.5	—
	8月末	8,288	1.2	207.39	1.4	96.5	—
	(期 末) 2016年9月15日	8,205	0.2	206.68	1.1	96.2	—
第22期	(期 首) 2016年9月15日	8,200	—	206.68	—	96.2	—
	9月末	8,160	△0.5	206.36	△0.2	96.2	—
	(期 末) 2016年10月17日	8,115	△1.0	205.17	△0.7	96.7	—
第23期	(期 首) 2016年10月17日	8,110	—	205.17	—	96.7	—
	10月末	8,055	△0.7	203.87	△0.6	95.9	—
	(期 末) 2016年11月15日	7,902	△2.6	201.54	△1.8	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第18期～第23期：2016/5/17～2016/11/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ7.6% (分配金再投資ベース) の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-6.7%) を0.9%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

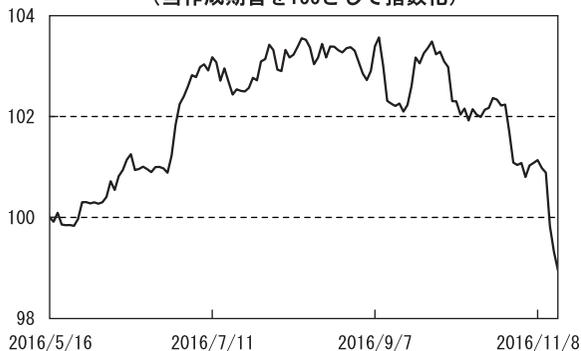
基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	ユーロが対円で下落したことや、欧州長期金利が概ね上昇(債券価格は下落)したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第18期～第23期：2016/5/17～2016/11/15)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



—シティEMU国債インデックス(Local)

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



—為替レート(円・ユーロ)

◎債券市況

・欧州長期金利は概ね上昇しました。2016年9月下旬にかけては、米国の早期追加利上げ観測の後退や、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことによる景気の先行き不透明感などから、長期金利は低下基調で推移しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）による資産買入れプログラムなどの現行金融緩和策の来春以降の継続に不透明感が残る中、米国の年内利上げ観測の高まりや、米大統領選の結果を受けた期待インフレの高まりなどから長期金利は上昇し、作成期を通じてみると欧州長期金利は概ね上昇しました。

◎為替市況

・ユーロは対円で下落しました。2016年7月上旬にかけては、日銀の追加金融緩和姿勢に対する不透明感から円が主要通貨に対して買われる展開となる中、前記英国国民投票の結果などから、ユーロは対円で下落しました。その後、作成期末にかけてはもみ合いに終始し、作成期を通じてみるとユーロは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

- ・ 欧州債券マザーファンド受益証券を通じて、欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資しました。
- ・ 当作成期は、債券利子収益を享受したことなどは上昇要因となりましたが、ユーロが対円で下落したことや、欧州長期金利が概ね上昇したことなどが下落要因となり、下落要因が上昇要因を上回ったため、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

<欧州債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ7.1%の下落となりました。

- ・ 欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させました。
- ・ ECBが金融緩和姿勢を維持するとの見方から金利低下を見込み、作成期を通じてファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めとしました。
- ・ ECBの資産購入プログラムの実施により、周辺国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、作成期を通じてイタリア、スペインをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）中心にコントロールしました。
- ・ 当作成期は、債券利子収益を享受したものの、ユーロが対円で下落したことや、欧州長期金利が概ね上昇したことなどにより、基準価額は下落しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2016年5月16日)

最終利回り	0.7%
直接利回り	2.2%
デュレーション	9.0年



作成期末 (2016年11月15日)

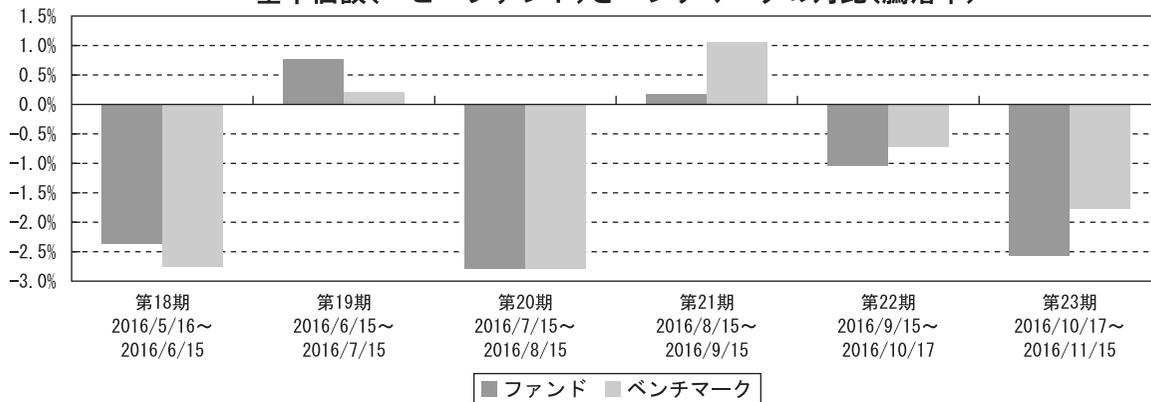
最終利回り	0.9%
直接利回り	2.1%
デュレーション	8.0年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第18期～第23期：2016/5/17～2016/11/15)

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

- ・ファンドの騰落率は、7.6%の下落となり、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス (円ベース) の6.7%の下落を0.9%下回りました。

<欧州債券マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス (円ベース) の騰落率 (-6.7%) を0.4%下回りました。

(プラス要因)

- ・ECBが景気や物価の下振れリスクに対応して金融緩和姿勢を維持すると考え、2016年9月までの金利低下局面において、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めで維持したことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・2016年9月以降の金利上昇局面において、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2016年5月17日～ 2016年6月15日	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日
当期分配金	10	10	10	5	5	5
(対基準価額比率)	0.119%	0.118%	0.122%	0.061%	0.062%	0.063%
当期の収益	6	10	5	5	5	5
当期の収益以外	3	—	4	—	—	—
翌期繰越分配対象額	55	58	53	57	57	58

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・ 欧州債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<欧州債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 欧州長期金利は低下余地を探る展開が想定されます。足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどからECBは金融緩和姿勢を維持すると見ています。
- ・ 為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて金融緩和姿勢を維持するものと思われるため、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・ 前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月17日～2016年11月15日)

項 目	第18期～第23期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(25)	(0.296)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.028	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.026)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	51	0.620	
作成期中の平均基準価額は、8,285円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月17日～2016年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第18期～第23期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
欧州債券マザーファンド	千口 1,370	千円 1,177	千口 1,290	千円 1,130

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月17日～2016年11月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

該当事項はございません。

<欧州債券マザーファンド>

区 分	第18期～第23期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 80	百万円 60	% 75.0	百万円 9	百万円 -	% -

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第17期末	第23期末	
	口 数	口 数	評 価 額
欧州債券マザーファンド	千口 23,646	千口 23,726	千円 19,662

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月15日現在)

項 目	第23期末	
	評 価 額	比 率
欧州債券マザーファンド	千円 19,662	% 99.6
コール・ローン等、その他	87	0.4
投資信託財産総額	19,749	100.0

(注) 欧州債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (989,547千円) の投資信託財産総額 (1,065,198千円) に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=116.20円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末
	2016年6月15日現在	2016年7月15日現在	2016年8月15日現在	2016年9月15日現在	2016年10月17日現在	2016年11月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	20,271,372	21,114,754	20,480,675	20,594,735	20,240,084	19,749,523
コール・ローン等	68,421	67,220	67,261	68,656	68,716	64,243
欧州債券マザーファンド(評価額)	20,152,995	21,019,626	20,387,151	20,511,856	20,158,115	19,662,181
未収入金	49,956	27,908	26,263	14,223	13,253	23,099
(B) 負債	68,530	44,599	45,906	33,362	33,844	40,098
未払収益分配金	24,104	24,977	24,949	12,537	12,457	12,479
未払解約金	23,801	—	—	—	—	8,640
未払信託報酬	20,561	19,558	20,888	20,759	21,315	18,917
その他未払費用	64	64	69	66	72	62
(C) 純資産総額(A-B)	20,202,842	21,070,155	20,434,769	20,561,373	20,206,240	19,709,425
元本	24,104,914	24,977,547	24,949,572	25,075,125	24,914,681	24,958,563
次期繰越損益金	△ 3,902,072	△ 3,907,392	△ 4,514,803	△ 4,513,752	△ 4,708,441	△ 5,249,138
(D) 受益権総口数	24,104,914口	24,977,547口	24,949,572口	25,075,125口	24,914,681口	24,958,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,381円	8,436円	8,190円	8,200円	8,110円	7,897円

○損益の状況

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2016年5月17日～ 2016年6月15日	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 467,003	197,856	△ 564,625	56,809	△ 189,175	△ 500,203
売買益	991	208,018	1,591	60,066	1,963	322
売買損	△ 467,994	△ 10,162	△ 566,216	△ 3,257	△ 191,138	△ 500,525
(B) 信託報酬等	△ 20,625	△ 19,622	△ 20,957	△ 20,825	△ 21,387	△ 18,979
(C) 当期損益金(A+B)	△ 487,628	178,234	△ 585,582	35,984	△ 210,562	△ 519,182
(D) 前期繰越損益金	△1,991,545	△2,503,257	△2,336,591	△2,943,266	△2,886,402	△3,097,218
(E) 追加信託差損益金	△1,398,795	△1,557,392	△1,567,681	△1,593,933	△1,599,020	△1,620,259
(配当等相当額)	(88,398)	(93,416)	(94,154)	(94,950)	(94,698)	(95,231)
(売買損益相当額)	(△1,487,193)	(△1,650,808)	(△1,661,835)	(△1,688,883)	(△1,693,718)	(△1,715,490)
(F) 計(C+D+E)	△3,877,968	△3,882,415	△4,489,854	△4,501,215	△4,695,984	△5,236,659
(G) 収益分配金	△ 24,104	△ 24,977	△ 24,949	△ 12,537	△ 12,457	△ 12,479
次期繰越損益金(F+G)	△3,902,072	△3,907,392	△4,514,803	△4,513,752	△4,708,441	△5,249,138
追加信託差損益金	△1,398,795	△1,557,392	△1,567,681	△1,593,933	△1,599,020	△1,620,259
(配当等相当額)	(88,534)	(94,021)	(94,227)	(95,059)	(94,784)	(95,318)
(売買損益相当額)	(△1,487,329)	(△1,651,413)	(△1,661,908)	(△1,688,992)	(△1,693,804)	(△1,715,577)
分配準備積立金	46,358	52,096	39,629	48,901	49,443	49,938
繰越損益金	△2,549,635	△2,402,096	△2,986,751	△2,968,720	△3,158,864	△3,678,817

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 24,592,345円
 作成期中追加設定元本額 1,591,672円
 作成期中一部解約元本額 1,225,454円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7897円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,249,138円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年5月17日～ 2016年6月15日	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月15日
費用控除後の配当等収益額	16,220円	30,715円	12,779円	21,861円	13,558円	13,168円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	88,534円	94,021円	94,227円	95,059円	94,784円	95,318円
分配準備積立金額	54,242円	46,358円	51,799円	39,577円	48,342円	49,249円
当ファンドの分配対象収益額	158,996円	171,094円	158,805円	156,497円	156,684円	157,735円
1万口当たり収益分配対象額	65円	68円	63円	62円	62円	63円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	5円	5円	5円
収益分配金金額	24,104円	24,977円	24,949円	12,537円	12,457円	12,479円

○分配金のお知らせ

	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
1 万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年8月16日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

欧州債券マザーファンド

《第4期》決算日2016年11月15日

[計算期間：2016年5月17日～2016年11月15日]

「欧州債券マザーファンド」は、11月15日に第4期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資を行います。シティEMU国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。運用にあたっては、マクロ分析や金利予測に基づいて、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選定でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。公社債の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティEMU国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2014年12月11日	10,000	—	244.93	—	—	—	970
1期(2015年5月15日)	9,408	△5.9	227.41	△7.2	96.9	—	1,031
2期(2015年11月16日)	9,230	△1.9	224.49	△1.3	94.8	—	996
3期(2016年5月16日)	8,916	△3.4	215.90	△3.8	97.4	—	996
4期(2016年11月15日)	8,287	△7.1	201.54	△6.7	96.5	—	994

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) シティEMU国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティEMU国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年5月16日	円 8,916	—	215.90	—	97.4	—
5 月 末	8,971	0.6	217.33	0.7	97.3	—
6 月 末	8,543	△4.2	204.39	△5.3	97.3	—
7 月 末	8,710	△2.3	209.90	△2.8	97.0	—
8 月 末	8,661	△2.9	207.39	△3.9	96.7	—
9 月 末	8,540	△4.2	206.36	△4.4	96.4	—
10 月 末	8,444	△5.3	203.87	△5.6	96.1	—
(期 末) 2016年11月15日	8,287	△7.1	201.54	△6.7	96.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

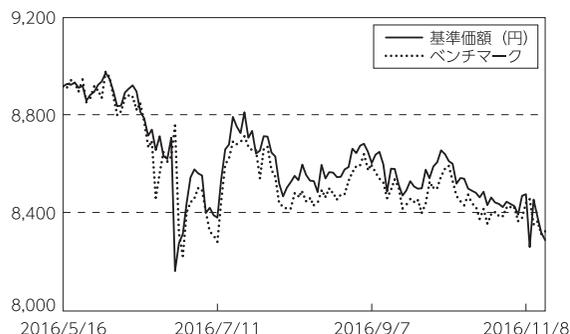
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−6.7%)を0.4%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・欧州長期金利は概ね上昇(債券価格は下落)しました。2016年9月下旬にかけては、米国の早期追加利上げ観測の後退や、英国のEU(欧州連合)離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことによる景気の先行き不透明感などから、長期金利は低下基調で推移しました。その後は、ECB(欧州中央銀行)による資産買入れプログラムなどの現行金融緩和策の来春以降の継続に不透明感が残る中、米国の年内利上げ観測の高まりや、米大統領選の結果を受けた期待インフレの高まりなどから長期金利は上昇し、期を通じてみると欧州長期金利は概ね上昇しました。

◎為替市況

・ユーロは対円で下落しました。2016年7月上旬にかけては、日銀の追加金融緩和姿勢に対する不透明感から円が主要通貨に対して買われる展開となる中、前記英国国民投票の結果などから、ユーロは対円で下落しました。その後、期末にかけてはもみ合いに終始し、期を通じてみるとユーロは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させました。
- ・ECBが金融緩和姿勢を維持するとの見方から金利低下を見込み、期を通じてファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めとしました。
- ・ECBの資産購入プログラムの実施により、周辺国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期を通じてイタリア、スペインをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）中心にコントロールしました。
- ・当期は、債券利子収益を享受したものの、ユーロが対円で下落したことや、欧州長期金利が概ね上昇したことなどにより、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス（円ベース）の騰落率（-6.7%）を0.4%下回りました。

（プラス要因）

- ・ECBが景気や物価の下振れリスクに対応して金融緩和姿勢を維持すると考え、2016年9月までの金利低下局面において、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めで維持したことがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2016年9月以降の金利上昇局面において、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めで維持したことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・欧州長期金利は低下余地を探る展開が想定されます。足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどからECBは金融緩和姿勢を維持すると見えています。
- ・為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて金融緩和姿勢を維持するものと思われるため、ユーロは対円で概ね堅調に推移すると考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 2 (2)	% 0.027 (0.027)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	2	0.027	
期中の平均基準価額は、8,644円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月17日～2016年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ドイツ	国債証券	1,455	1,505
	イタリア	国債証券	1,528	1,360
	フランス	国債証券	178	405
	オランダ	国債証券	316	603
	スペイン	国債証券	1,665	999
	ベルギー	国債証券	895	948
	アイルランド	国債証券	438	50

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月17日～2016年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	80	60	75.0	9	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京U F J銀行です。

○組入資産の明細

(2016年11月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	1,030	1,403	163,094	16.4	—	16.4	—	—
イタリア	1,870	2,178	253,085	25.4	—	9.6	15.8	—
フランス	1,160	1,346	156,508	15.7	—	15.7	—	—
オランダ	150	148	17,199	1.7	—	1.7	—	—
スペイン	1,980	2,020	234,734	23.6	—	7.6	16.0	—
ベルギー	400	463	53,815	5.4	—	5.4	—	—
アイルランド	590	698	81,164	8.2	—	8.2	—	—
合 計	7,180	8,258	959,603	96.5	—	64.6	31.8	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	1 BUND 250815	1.0	520	556	64,647	2025/8/15
		2.5 BUND 460815	2.5	20	27	3,220	2046/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	240	401	46,689	2034/7/4
		5.5 BUND 310104	5.5	250	417	48,535	2031/1/4
イタリア	国債証券	3.75 ITALY GOVT 210501	3.75	1,200	1,355	157,463	2021/5/1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	470	561	65,222	2024/3/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	200	261	30,399	2040/9/1
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	50	48	5,654	2036/5/25
		1.5 O. A. T 310525	1.5	300	313	36,440	2031/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	630	693	80,614	2024/11/25
		4.5 O. A. T 410425	4.5	180	290	33,798	2041/4/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	150	148	17,199	2025/7/15
スペイン	国債証券	0.25 SPAIN GOVT 190131	0.25	300	301	35,024	2019/1/31
		0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	410	415	48,317	2021/7/30
		1.15 SPAIN GOVT 200730	1.15	630	651	75,689	2020/7/30
		1.6 SPAIN GOVT 250430	1.6	300	307	35,720	2025/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	250	251	29,195	2030/7/30
		2.9 SPAIN GOVT 461031	2.9	90	92	10,787	2046/10/31
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 260622	1.0	200	204	23,750	2026/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	100	97	11,285	2047/6/22
		5 BEL GOVT 350328	5.0	100	161	18,779	2035/3/28
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	50	50	5,895	2045/2/18
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	540	647	75,269	2024/3/18
合 計						959,603	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 959,603	% 90.1
コール・ローン等、その他	105,595	9.9
投資信託財産総額	1,065,198	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(989,547千円)の投資信託財産総額(1,065,198千円)に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=116.20円		
--------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,065,198,349
コール・ローン等	28,827,381
公社債(評価額)	959,603,194
未収入金	68,983,582
未収利息	5,068,852
前払費用	2,715,340
(B) 負債	70,357,862
未払金	70,334,756
未払解約金	23,099
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	994,840,487
元本	1,200,543,815
次期繰越損益金	△ 205,703,328
(D) 受益権総口数	1,200,543,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,287円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,117,540,641円
 期中追加設定元本額 95,721,050円
 期中一部解約元本額 12,717,876円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8287円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型) 1,176,817,278円
 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) 23,726,537円
 合計 1,200,543,815円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は205,703,328円です。

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年5月17日～2016年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,391,168
受取利息	10,392,809
支払利息	△ 1,641
(B) 有価証券売買損益	△ 81,742,470
売買益	11,618,575
売買損	△ 93,361,045
(C) 保管費用等	△ 274,032
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 71,625,334
(E) 前期繰越損益金	△ 121,121,832
(F) 追加信託差損益金	△ 14,543,981
(G) 解約差損益金	1,587,819
(H) 計(D+E+F+G)	△ 205,703,328
次期繰越損益金(H)	△ 205,703,328

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。